

## 事業計画書目次

[ 会計室 ]

2款8項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公金取扱経費	1,389,095	1,389,095	193,198	193,198	1,195,897	1,195,897	
2	収納データ作成経費	179,792	179,792	187,497	187,497	△ 7,705	△ 7,705	
3	共通物品事業費	182,837	1,947	200,796	0	△ 17,959	1,947	
4	その他会計事務費	16,907	16,847	14,088	14,058	2,819	2,789	
5	財務会計システム運用事業費	88,753	88,753	129,161	129,161	△ 40,408	△ 40,408	
6	電子請求システム運用事業費	70,000	35,000	61,279	61,279	8,721	△ 26,279	
7	職員人件費	812,161	812,161	814,862	814,862	△ 2,701	△ 2,701	
	<b>計</b>	<b>2,739,545</b>	<b>2,523,595</b>	<b>1,600,881</b>	<b>1,400,055</b>	<b>1,138,664</b>	<b>1,123,540</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	2-6-1 1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	公金取扱経費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,389,095	0	0	0	0	1,389,095
令和5年度	193,198	0	0	0	0	193,198
増▲減	1,195,897	0	0	0	0	1,195,897

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	183,970	192,721	1,812,174	1,812,174	1,812,174
	市債＋一般財源	183,970	192,721	1,812,174	1,812,174	1,812,174
決算	事業費	168,605	167,014			
	市債＋一般財源	168,605	167,014			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関(41金融機関)等に支払います。その他市公金の取扱に係る経費を支払います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
口座振替収納等収納件数 (ペイジー件数含む)	単位	目標	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000	8,700,000
	件	実績	7,923,464	7,881,424	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
金融機関での公金収納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	4,234,519	3,866,800	/	/	/	/	/

**事業目的**  
 ①公金出納経費  
 金融機関において、窓口での納付や口座振替収納等を実施することにより、市民等の納入手段や利便性を確保します。  
 ②公共料金事前明細通知にかかる経費  
 公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。  
 ③その他公金取扱経費  
 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。

**背景・課題**  
 ①公金出納経費  
 公金を取り扱う指定金融機関等については、公金取扱事務に要するコストが負担となっており、令和3年3月、全国銀行協会が中心となり総務大臣に対して、公金取扱経費の負担の見直し等を依頼し、総務省は、令和4年3月に、自治体に対する指定金融機関等の公金の取扱事務における経費負担の見直し等について通知を发出しており、地方自治体については、公金収納等事務についての適正な経費負担を求められています。  
 ②公共料金事前明細通知にかかる経費  
 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座(公共料金専用)から口座振替払することで支出しています。  
 ③その他公金取扱経費  
 本市で保有する有価証券については地方自治法第170条第2項の規定に基づき会計管理者が保管することが定められています。

**根拠法令・方針決裁等**  
 地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例

**根拠・データ等**  
 ①口座振替収納等収納件数 (ペイジー収納件数含む)  
 <実績推移> 3年度7,923,464件、4年度7,881,424件、5年度8,700,000件 (見込)、6年度8,700,000件 (見込)  
 ②公共料金事前明細通知件数  
 <実績推移> 3年度45,899件、4年度44,351件、5年度49,200件 (見込)、6年度49,200件 (見込)  
 ③有価証券保護預け件数  
 <実績推移> 3年度58件、4年度58件、5年度100件 (見込)、6年度100件 (見込)

**事業スケジュール**  
 ①公金出納経費  
 ・平成25年度：電子収納サービス (ペイジー) 開始  
 ・令和6年度：金融機関に対する窓口収納手数料等の負担開始

**事業開始年度** 昭和45年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 公金出納経費	1,385,231	189,334	1,195,897	金融機関に対する窓口収納手数料等の負担開始による増
	2 公共料金事前明細通知にかかる経費	2,904	2,904	0	
	3 その他公金取扱経費	960	960	0	

	細事業合計	1,389,095	193,198	1,195,897	
--	-------	-----------	---------	-----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	松永 正彦	係長	亀井 祐子	山下 真理子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 2
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	収納データ作成経費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	179,792	0	0	0	0	179,792
令和5年度	187,497	0	0	0	0	187,497
増▲減	▲7,705	0	0	0	0	▲7,705

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	157,180	148,477
	市債+一般財源	157,180	148,477
決算	事業費	135,163	128,608
	市債+一般財源	135,163	128,608

令和7年度	令和8年度	令和9年度
146,497	146,497	146,497
146,497	146,497	146,497

事業概要 (アクティビティ)	収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務及び口座振替収納データの收受の効率化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受入済通知書等からの 収納データ処理	単位	目標	5,831,710	5,159,710	5,210,000	5,210,000	5,210,000	5,210,000
	件	実績	4,922,811	4,720,859				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
金融機関における公 金収納額	単位	目標	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	百万円	実績	4,234,519	3,866,800				
事業目的	<p>①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等                  大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス（ペイジー）（平成25年度開始）の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務が効率化されます。また、金融機関との口座振替収納データの收受を媒体ではなくデータ伝送で行うことで、媒体でのデータ收受に比べより効率的に業務を行います。（一部の金融機関について、令和4年度から開始）</p> <p>②電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費                  「日本マルチペイメントネットワーク推進協議会」特別会員の年会費を負担し、電子収納サービスを利用することで収納方法を増やし市民の利便性を高めます。</p>							
背景・課題	本市歳入金を、短期間で公金日における歳入金として確定するためには、多種類で膨大な数に渡る受入済通知書等をOCR読み取りやパンチ入力によってデータ化し、効率よく集計・分類するための作業が必要となるため、当該事業を実施することが必要であり必須となります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
根拠・データ等	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 ・OCR処理 <実績推移> 3年度2,763,681件、4年度2,598,558件、5年度3,000,000件（見込）、6年度3,000,000件（見込） ・パンチ処理 <実績推移> 3年度1,114,397件、4年度1,096,745件、5年度1,110,000件（見込）、6年度1,110,000件（見込） ・ペイジーデータ処理 <実績推移> 3年度975,555件、4年度938,862件、5年度1,100,000件（見込）、6年度1,100,000件（見込）							
事業スケジュール	・平成25年度：電子収納サービス（ペイジー）開始 ・令和4年度：口座振替収納データ伝送開始（一部の金融機関<対応可能な金融機関から順次、伝送化を開始予定>）							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	179,692	146,397	33,295
2	電子収納サービス（ペイジー）利用に伴う年会費	100	100	0	
3	新財務会計システムに対応した収納データ及び帳票作成等の準備	0	41,000	▲41,000	事業終了による減

	細事業合計	179,792	187,497	▲7,705	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	松永 正彦	亀井 祐子		和田 太郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共通物品事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	182,837	0	0	180,890	0	1,947
令和5年度	200,796	0	0	200,796	0	0
増▲減	▲17,959	0	0	▲19,906	0	1,947

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	160,977	199,031
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	160,350	174,578
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
229,875	229,875	231,030
1,056	1,056	2,211

事業概要 (アクティビティ)	物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
コピー用紙A4購入量	単位	目標	55,000	65,000	62,000	41,000	51,000	51,000	51,000
	箱	実績	60,900	56,924					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
		実績							
事業目的	①各区局の事務負担軽減 ②統一品質の物品の安定的供給 ③一括大量購入による購入費用の節減 ④不適正な経理処理の抑制								
背景・課題	各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図ります。								
根拠法令・方針決裁等	共通物品事務要領（仮称）								
根拠・データ等	・購入費ほか <実績推移> 3年度160,350千円、4年度174,578千円、5年度200,796千円（見込） ・振替収入ほか <実績推移> 3年度165,149千円、4年度169,388千円、5年度200,796千円（見込）								
事業スケジュール	4～6月 ①システム導入に伴う調整 ②倉庫保管物品の在庫管理及び払出 7～3月 ①共通物品の一括調達契約及び支出 ②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付 ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出								
事業開始年度	昭和33年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	共通物品事業	182,837	200,796	▲17,959	システム導入時の休止期間に伴う減
	細事業合計	182,837	200,796	▲17,959		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松永 正彦	係長 福嶋 礼子	甲部 夏佳
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	その他会計事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	16,907	0	0	60	0	16,847
令和5年度	14,088	0	0	30	0	14,058
増▲減	2,819	0	0	30	0	2,789

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,874	12,069
	市債＋一般財源	6,873	12,054
決算	事業費	5,358	10,145
	市債＋一般財源	5,356	10,145

令和7年度	令和8年度	令和9年度
11,632	11,632	11,632
11,579	11,579	11,579

事業概要 (アクティビティ)	日常の支払資金の管理や安定した資金運用を行うために必要な資金管理システムの保守事業や地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費ほか会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資金管理システム保守点検の回数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歳計現金等の平均資金残高	単位	目標	1,442	599	1,390	1,619	1,619	1,619	1,619
	億円	実績	956	2,339					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算書を作成し市長へ提出します。</li> <li>②資金管理システムの保守 資金管理システムの保守を実施することにより、安定した資金運用が実現できます。</li> <li>③会計年度任用職員に係る経費 繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。</li> <li>④その他会計事務に必要な経費 会計事務を行う上で必要な知識を提供することにより、適切な会計事務を遂行できます。</li> </ul>
------	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者が決算を調整し、市長へ提出することが定められています。</li> <li>②資金管理システムの保守 資金管理システムは日常の支払資金の管理に必要です。</li> <li>③会計年度任用職員に係る経費 繁忙期対応や、新たな課題に対する会計室職員の効率的な事務執行を行う上で、会計年度任用職員の雇用が必要です。</li> <li>④その他会計事務に必要な経費 会計事務の円滑な運用を行うために必要です。</li> </ul>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>①決算書印刷数 ＜実績推移＞3年度72,960枚、4年度72,240枚、5年度60,600枚</li> <li>③資金管理システムの保守点検実施回数 ＜実績推移＞3年度12回/年、4年度12回/年、5年度12回/年（見込）、6年度12回/年（見込）、7年度12回/年（見込）</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>①一般会計及び特別会計の決算書の調製 5月：発注 7月：入稿 8～9月：納品</li> <li>②資金管理システムの保守 4～3月：月1回実施</li> <li>③会計年度任用職員雇入れ時期 4～3月：通年雇用 3名 4～5月、3月：繁忙期対応 3名 10～11月：振込先口座登録対応 2名 4～8月：新財務会計システム稼働に伴う対応 1名</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	不明
--------	----

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 一般会計及び特別会計の決算書の調製	900	900	0	
	2 資金管理システムの保守	500	500	0	
	3 会計年度任用職員に係る経費	11,557	6,980	4,577	デジタル社会の推進に伴う新規業務の対応による増
	4 その他会計事務に必要な経費	3,950	4,278	▲328	実績に伴う減

細事業(事業内訳)	5	財務会計台紙の印刷に係る経費	0	1,430	▲1,430	共通物品事業への移管に伴う減
	細事業合計		16,907	14,088	2,819	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	松永 正彦	係長	西郷 有子	山下 真理子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-6-1 4
歳出予算科目	一般会計	2 款 8 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	財務会計システム運用事業費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	88,753	0	0	0	0	88,753
令和5年度	129,161	0	0	0	0	129,161
増▲減	▲40,408	0	0	0	0	▲40,408

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	194,895	176,597	950	950	950
	市債＋一般財源	194,895	176,597	950	950	950
決算	事業費	190,021	169,598			
	市債＋一般財源	190,021	169,598			

事業概要 (アクティビティ)	財務会計システムは、予算編成から予算執行、決算までのトータルシステムであり、平成18年4月から稼働しています。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして引き続き円滑な稼働を確保しつつ、法改正等に伴う制度対応や使いやすさの向上を図るシステムの改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財務会計システムの運用費の規模	単位	目標	194,895	176,597	129,161	87,524	0	0
	千円	実績	190,021	169,598				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財務会計システムの障害発生数	単位	目標	20	20	20	5	0	0
	件	実績	18	15				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの運用</li> <li>システムの運用及び管理、並びに機器のリース及び保守を行います。常時安定した稼働状態にあることで、市職員の会計事務の効率化、省力化、迅速化を図るとともに市民サービスを向上します。</li> <li>システムの改修</li> <li>関係制度の改正など仕様変更を要する場合、または関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミス等の抑制に貢献します。</li> </ul>							
背景・課題	財務会計システムは、本市の会計経理事務の中核を担うシステムです。その性質上、安定した稼働を維持し、制度改正や不具合、人的ミスのリスク等が判明した場合には即時対応する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治法、IT基本法（高度情報通信ネットワーク社会形成基本法）</li> <li>横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜事事務決裁規程</li> </ul>							
根拠・データ等	利用想定者数：交通局、水道局及び教職員を除いたすべての職員（約2万人）							
事業スケジュール	本件（現行財務会計システム）は、財政局で構築中の新財務会計システムに令和6年度から切り替わる予定です。システムの運用・改修：令和5年度会計の決算事務完了（令和6年度上期）後、終了予定。							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム運用費	87,524	129,161	▲41,637	財務会計システム運用終了による減
	2	審査課庶務経費	1,229	0	1,229	細事業の移管による増
細事業合計		88,753	129,161	▲40,408		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	平田 真吾	赤岸 省哉

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子請求システム運用事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	70,000	35,000	0	0	0	35,000
令和5年度	61,279	0	0	0	0	61,279
増▲減	8,721	35,000	0	0	0	▲26,279

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	130,000	130,000	130,000
	市債+一般財源	0	0	130,000	130,000	130,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	請求書をインボイス制度・電子帳簿保存法に対応した方式で電子的に受領できるシステムを構築し、社会からのデジタル化への要請に応えるとともに、本市および本市と取引のある事業者の経理事務の効率化を実現します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム対象化率 (全ての請求案件の内、 本システムを利用して 請求可能な案件の割合)	単位	目標	0	0	0	0	50	60	70
	%	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム利用率 (本システムで請求可能な 案件の内、システム を用いて請求された 案件の割合)	単位	目標	0	0	0	0	50	60	70
	%	実績	0	0					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>インボイス制度・電子帳簿保存法に対応したシステムを構築することで、請求書に関する経理事務を効率化します。</li> <li>請求データを各財務会計システムと連携し、事務処理ミスの削減を図ります。</li> <li>請求手続をオンライン化することで、本市および本市と取引のある事業者のペーパーレス化・生産性の向上に寄与します。</li> </ul>
------	--

背景・課題	<p>【法改正による経理事務への影響】</p> <p>令和5年10月から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されました。仕入税額控除の適用を受けるためには、取引相手から交付された適格請求書(インボイス)を保存する必要があります。受領した請求書がインボイスの要件を満たしているかの確認作業や、税額計算方法の複雑化等により、消費税の申告・納税義務がある企業会計および一部の特別会計では、経理事務が煩雑化しました。</p> <p>また、インボイス制度と合わせて、令和4年1月に施行された改正電子帳簿保存法により、民間事業者間の取引が急速にデジタル化することが予想されます。この流れを受けて、民間事業者と地方自治体との取引においても、電子データによる取引へのニーズが高まることは想像に難くありません。インボイスは、書面での交付に代えて、電子データで提供することも認められています。</p> <p>【支出命令書作成時のリスク】</p> <p>支出命令書の作成は、債権者に対して支払を行うための重要な事務です。現状、支出命令書の作成は、請求書の内容を財務会計システムに手入力することで行われており、人的ミスのリスクを孕んでいます。</p> <p>【手続のオンライン化】</p> <p>近年、テレワークの普及やペーパーレス化、押印の見直し等により、各種手続のオンライン化へのニーズが高まっています。請求書に関しては、インボイス制度に合わせて、デジタル庁がデジタルインボイスの普及を進めています。適格請求書(インボイス)を電子データ化したものを電子インボイスといいます。デジタルインボイスは、国際規格であるPeppol(ペポル)をベースとした「標準化され構造化された電子インボイス」です。電子インボイスの規格を統一することで、バックオフィス業務全体を効率化することが、デジタル庁がデジタルインボイスの普及を進める目的です。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	<p>【根拠法令】</p> <p>(1) 改正電子帳簿保存法(令和4年1月1日施行)</p> <p>(2) 改正消費税法(令和5年10月1日施行)</p> <p>【方針決裁等】</p> <p>(1) 地方公共団体における押印見直しマニュアル(令和2年12月18日内閣府)</p> <p>(2) 横浜市 新たな財務会計システムの構築に向けた 基本構想(令和2年5月31日横浜市財政局)</p> <p>(3) 申請書等への押印・署名の見直しについて(通知)(令和3年2月12日総行第3318号)</p> <p>(4) 入札(見積)書等の様式の変更及び押印省略時の確認方法の制定について(通知)(令和3年3月25日財契二第2950号)</p> <p>(5) 施策・事務事業の執行について(通知)(令和3年4月1日、令和4年4月1日)</p> <p>(6) 横浜市予算、決算及び金銭会計規則に関する会計、経理事務の取扱いについて(通知)(令和4年4月1日会審第329号)</p> <p>(7) 請求書等における押印等の見直しについて(通知)(令和4年3月1日会審第289号)</p> <p>(8) 「横浜DX戦略」骨子案発表(令和4年1月28日)及び素案発表(令和4年6月3日)</p>
------------	---

根拠・データ等	<p>◆最大想定規模</p> <p>【ユーザー数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者：約20,000事業者</li> <li>本市発注課：約1,500課</li> </ul> <p>【利用件数/年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般会計及び特別会計：約400,000件</li> <li>企業会計(下水道事業会計)：約50,000件</li> <li>企業会計(自動車事業会計、高速鉄道事業会計)：約50,000件</li> <li>企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計)：約50,000件</li> <li>企業会計(病院事業会計)：約50,000件</li> <li>企業会計(埋立事業会計)：約1,000件</li> </ul>
---------	--

※支出命令の件数＝請求のあった件数＝請求書の枚数と想定し、算出

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度 RFP（提案依頼書）の作成</li> <li>令和6年度 システム構築</li> <li>令和7年度 システム稼働</li> </ul>
事業開始年度	令和5年度

細事業(事業内訳)	細事業名称				(単位：千円)	
	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明		
1	電子請求システム運用事業	70,000	61,279	8,721	システム要件を整理し、RFIにより再度見積を取った結果、昨年度より増額となった。	
細事業合計		70,000	61,279	8,721		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	新井 優樹
	平田 真吾	岩塚 正博	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号					
歳出予算科目	一般会計	2	款	8	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	812,161	0	0	0	0	812,161
令和5年度	814,862	0	0	0	0	814,862
増▲減	▲2,701	0	0	0	0	▲2,701

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	818,782	807,828
	市債＋一般財源	818,782	807,828
決 算	事業費	812,640	816,603
	市債＋一般財源	812,640	816,603

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	会計室職員人件費 ・常勤一般職員 92人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	812,161	814,862	▲2,701	
	細事業合計	812,161	814,862	▲2,701		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 松永 正彦	係長 西郷 有子	木下 久美子
------------------------------------	-------------	-------------	--------